

三井住友信託銀行株式会社が実施する 株式会社ロッテに対する ポジティブ・インパクト評価に係る第三者意見

株式会社日本格付研究所 (JCR) は、三井住友信託銀行株式会社が株式会社ロッテに実施するポジティブ・インパクト評価に対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、三井住友信託銀行株式会社が株式会社ロッテ (ロッテ) に実施するポジティブ・インパクト評価 (本 PI 評価) に対して、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク (モデル・フレームワーク) への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所 (JCR) は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) 本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。なお、本第三者意見は 2022 年 12 月 12 日付の本 PI 評価を対象としており、有効期限は本 PI 評価に準じる。

(1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト

ロッテはチョコレートやアイスクリーム、キシリトールガム等を中心とした日本を代表する製菓メーカーである。創業以来一貫して、「ユーザーオリエンテッド (お客様第一)」「オリジナリティ (独創性)」「クオリティ (最上の品質)」という 3 つの価値「LOTTE VALUE」をすべての企業活動の基本としている。こうした企業理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献するために「サステナビリティ方針」のもと、サステナビリティ活動を推進している。2018 年 3 月にサステナビリティに関するマテリアリティを特定し、2019 年度には、PDCA サイクルを適切に回し、マネジメントしていくことが重要であると考え、各マテリアリティに対し 2023 年度及び 2028 年度をターゲットとする ESG 中期目標を設定している。ロッテではサステナビリティ方針の実現に向け、ESG 推進部の担当執行役員を責任者、同部サステナビリティ推進課を事務局とするサステナビリティ推進体制を構築している。ESG 中期目標の進捗やサステナビリティに関する重要事項については年 1 回以上、それ以外の項目については都度担当役員より経営会議及び取締役会に報告し、サステナビリティ推進課は、サステナビリティに関する方針及び戦略の策定や ESG 中期目標の進捗管理等、関連部署と連携して取り組みを推進している。

本 PI 評価では、ロッテの事業活動全体に対する包括的分析が行われた。ロッテのサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ、①品質向上による安全・安心の提供、②食を通じた新しい健康価値の提供、③環境負荷の低減、④環境・人権に配慮した調達の推進、⑤ダイバーシティ&インクルージョンの推進の 5 項目のインパクトが選定された。そして、各インパ

トに対して KPI が設定された。インパクト①～⑤は、「マテリアリティ」及び「ESG 中期目標」に係るインパクトである。インパクト①は食の安全・安心、インパクト②は食と健康、インパクト③は環境、インパクト④は持続可能な調達、インパクト⑤は従業員の能力発揮に係るインパクトである。今後、これら 5 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PI 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びロッテのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PI 評価におけるモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PI 評価において、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びにロッテに対する PIF 商品組成について、PIF 原則に沿って確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：三井住友信託銀行株式会社の株式会社ロッテに
対するポジティブ・インパクト評価

2022年12月12日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. 本 PI 評価の合理性等について	- 6 -
1. ロッテのサステナビリティ活動の概要	- 6 -
1-1. 事業概要	- 6 -
1-2. サステナビリティに関する実績	- 7 -
1-3. サステナビリティに関する体制及び運営方法	- 9 -
2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価	- 15 -
2-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要	- 15 -
2-2. JCR による評価	- 17 -
3. KPI の適切性評価及びインパクト評価	- 19 -
3-1. KPI 設定の概要	- 19 -
4. モニタリング方針の適切性評価	- 43 -
5. モデル・フレームワークの活用状況評価	- 44 -
IV. PIF 原則に対する準拠性について	- 45 -
1. 原則 1 定義	- 45 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 46 -
3. 原則 3 透明性	- 47 -
4. 原則 4 評価	- 48 -
V. 結論	- 48 -

<要約>

本第三者意見は、三井住友信託銀行株式会社が株式会社ロッテ（ロッテ）に実施するポジティブ・インパクト評価（本 PI 評価）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。なお、本第三者意見は 2022 年 12 月 12 日付の本 PI 評価を対象としており、有効期限は本 PI 評価に準じる。

(1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト

ロッテはチョコレートやアイスクリーム、キシリトールガム等を中心とした日本を代表する製菓メーカーである。創業以来一貫して、「ユーザーオリエンテッド（お客様第一）」「オリジナリティ（独創性）」「クオリティ（最上の品質）」という 3 つの価値「LOTTE VALUE」をすべての企業活動の基本としている。こうした企業理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献するために「サステナビリティ方針」のもと、サステナビリティ活動を推進している。2018 年 3 月にサステナビリティに関するマテリアリティを特定し、2019 年度には、PDCA サイクルを適切に回し、マネジメントしていくことが重要であると考え、各マテリアリティに対し 2023 年度及び 2028 年度をターゲットとする ESG 中期目標を設定している。ロッテではサステナビリティ方針の実現に向け、ESG 推進部の担当執行役員を責任者、同部サステナビリティ推進課を事務局とするサステナビリティ推進体制を構築している。ESG 中期目標の進捗やサステナビリティに関する重要事項については年 1 回以上、それ以外の項目については都度担当役員より経営会議及び取締役会に報告し、サステナビリティ推進課は、サステナビリティに関する方針及び戦略の策定や ESG 中期目標の進捗管理等、関連部署と連携して取り組みを推進している。

本 PI 評価では、ロッテの事業活動全体に対する包括的分析が行われた。ロッテのサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ、①品質向上による安全・安心の提供、②食を通じた新しい健康価値の提供、③環境負荷の低減、④環境・人権に配慮した調達の推進、⑤ダイバーシティ&インクルージョンの推進の 5 項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。インパクト①～⑤は、「マテリアリティ」及び「ESG 中期目標」に係るインパクトである。インパクト①は食の安全・安心、インパクト②は食と健康、インパクト③は環境、インパクト④は持続可能な調達、インパクト⑤は従業員の能力発揮に係るインパクトである。今後、これら 5 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PI 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フ

フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びロツテのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PI 評価におけるモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PI 評価において、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規定・体制の整備状況、並びにロツテに対する PI 評価について、PIF 原則に沿って確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCRは、三井住友信託銀行がロッテに実施するPI評価に対して、UNEP FIの策定したPIF原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。本PI評価は、三井住友信託銀行及び他の金融機関が、ロッテに対しPIFとして実施する複数のファイナンスで参照することが想定されている。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関等として審査、評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定、評価のうえ、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は4つの原則からなる。第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCRが独立した第三者機関として、本PI評価の合理性及び本PI評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに三井住友信託銀行のPIF評価フレームワーク及び本PI評価のPIF原則に対する準拠性を確認し、本PI評価のPIF原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、三井住友信託銀行がロッテに対して2022年12月12日付で実施するPI評価への意見表明であり、以下の項目で構成されている。

<本PI評価の合理性等について>

1. ロッテのサステナビリティ活動の概要
2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価
3. KPIの適切性評価及びインパクト評価
4. モニタリング方針の適切性評価
5. モデル・フレームワークの活用状況評価

<PIF原則に対する準拠性について>

1. 三井住友信託銀行のPIF商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況がPIF原則に準拠しているか
2. 三井住友信託銀行が社内ですら定めた規程に従い、ロッテに対するPI評価を適切に実施できているか

III. 本 PI 評価の合理性等について

本項では、本 PI 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

1. ロッテのサステナビリティ活動の概要

1-1. 事業概要

ロッテは、1948年6月に戦後の品不足で粗悪品が出回っていた当時、創業者である重光武雄氏がより良い製品を作りたいという思いから創業。東京でチューイングガムの製造・販売から創業した事業が現在ではグローバルで事業を展開しており、チョコレートやアイスクリーム、キシリトールガム等誰もが一度は手にしたことがある製菓製品を製造・販売している日本を代表する製菓メーカーである。

また、親会社である株式会社ロッテホールディングスは、ロッテの事業を中核とし、日本プロ野球球団/千葉ロッテマリーンズの運営、ハンバーガー飲食チェーン店/ロッテリアの運営の他、ホテルやゴルフ場の運営等も実施しており、事業を多岐に展開している。

菓子事業
ガム、チョコレート、ビスケットを中心とした製菓の製造・販売。代表商品としては、キシリトールガム、ガーナミルクチョコレート、チョコパイ、トッポ、コアラのマーチ等が挙げられる。
アイス事業
アイスクリームの製造・販売。代表商品としては、爽、モナ王、雪見だいふく、クーリッシュ等が挙げられる。
その他事業
携帯カイロ等の生活・健康雑貨の製造・販売の他、各種製菓におけるマスコットキャラクターがプリントされたぬいぐるみやタオル、マスク等の製造・販売。

1-2. サステナビリティに関する実績

ロッテグループのサステナビリティの取組みに関する目標・運用状況・実績の詳細は、サステナビリティコミュニケーションブックやサステナビリティデータブック、ウェブサイト等において確認することができる。社会・環境・経済に関する取り組みの成果について、各種媒体を通じて開示しており、ステークホルダーからも容易にモニタリングが可能な状況になっている。

ロッテの社名には、「愛される会社になりたい。愛される製品をつくっていききたい。」という創業者の想いが込められている。創業以来一貫して、「ユーザーオリエンテッド（お客様第一）」「オリジナリティ（独創性）」「クオリティ（最上の品質）」という3つの価値「LOTTE VALUE」をすべての企業活動の基本とし、顧客をはじめ、地域や社会に新たな価値を提供することで、「愛される会社」を目指して成長を続けている。今日では、新たな価値の創出を「ロッテノベーション」と名付けて創業者の想いを受け継いでいる。また、サステナビリティ経営の考え方を明文化した「サステナビリティ方針」を策定し、サステナビリティ活動を推進している。

ロッテグループ理念体系



図1 ロッテグループ理念体系¹

¹ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

私たちは、企業理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します。

私たちは、人々が心身ともに健康であり続けられる社会の実現に向けて積極的に取り組み、企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します。

2. 安全・安心を徹底します。

私たちは、製品・サービスの安全・安心を徹底し、その上で「おいしさ」、「たのしさ」、「やすらぎ」を提供することで、社会の豊かさの向上に貢献します。

3. 環境負荷の低減に貢献します。

私たちは、自然の恩恵を受けて成長し、地球の一員として成り立っていることをよく理解し、企業活動を通じて低炭素社会や循環型社会の実現に貢献します。

4. 従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境を目指します。

私たちは、従業員一人ひとりの多様な個性や働き方を尊重し、ライフ・ワーク・バランスの実現に取り組み、個々の能力を最大限に発揮できる環境を目指します。

5. バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

私たちは、持続可能な社会の実現のために、ステークホルダーの皆様と協力し、バリューチェーン全体で取り組みます。

6. 対話を通じて社会からの信頼を確立します。

私たちは、あらゆる法令、規程を遵守し、人権を尊重するとともに、高い倫理観に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

私たちは、ステークホルダーの皆様との健全かつ正常な関係を構築するとともに、公正な競争、企業情報の適切な開示等、社会の一員としての責任を果たします。

図 2 サステナビリティ方針²

ロッテは低炭素社会や循環型社会の実現、SDGs（国連の持続可能な開発目標）の達成に向け、気候変動への対応や FLW^(*) 削減を推進している。2021 年 5 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、ESG 長期目標の一環として「2028 年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源 CO₂ 排出量（Scope1、2）を 2019 年度比で 23% 以上削減する」を開示、2022 年 5 月に SBT 認定を取得している。製品の製造活動にかかる省エネルギー活動に加え、工場への高効率設備導入や使用電力を再生可能エネルギーへの切り替えを推進している。また、「2027 年度までに、CO₂ 排出量（Scope1、2）を SBT 取得水準（2°C 未満シナリオ）まで削減する一次サプライヤーの割合を 80% 以上とする」ことを掲げ、Scope3 においても排出量の削減を推進している。

また、「10×20×30 食品廃棄物削減イニシアティブ」^(*) 日本プロジェクトへの参加等を通じて、サプライチェーン全体で連携しながら、FLW 発生量の削減を推進している。

(*) FLW (Food Loss and Waste)：食品ロス及び食品廃棄物のこと。FLW Protocol は、2016 年 6 月のデンマーク・コペンハーゲンでグローバル・グリーン・グロース・フォーラム（Global Green Growth Forum：3GF）で策定された世界初となる「食品損失と廃棄に関する測定および報告に関する基準」（Food Loss and Waste Accounting and Reporting Standard: FLW Standard）を策定したもの。

(*) 「10×20×30 食品廃棄物削減イニシアティブ」：地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行うアメリカのシンクタンク World Resources Institute (WRI) の呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すイニシアティブ。「10×20×30」とは、世界の大手小売業等 10 社が、それぞれの 20 社のサプライヤーとともに、2030 年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということの意味。

² 出典：ロッテ ウェブサイト

i. 第三者評価・外部認証等

ロッテは、以下の第三者評価・外部認証等を受けており、環境・社会・ガバナンス等について高い評価を得ている。

健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）
環境マネジメント規格 ISO14001 認証取得（国内全 4 工場）
GFSI 承認スキーム（FSSC22000/BRC）認証取得（海外を含む全工場）

ii. イニシアティブ等への賛同

ロッテは、以下のイニシアティブ等に賛同しており、これらの活動を通じて国際的な ESG 課題解決への取り組みを推進している。

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）	2022 年 6 月参画
SBTi（Science Based Targets）認定	2022 年 5 月取得
TCFD（気象関連財務情報開示タスクフォース）	2021 年 5 月賛同
UNGC（国連グローバル・コンパクト）	2021 年 4 月表明
開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム	2020 年 1 月参加
RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）	2019 年 4 月加盟
CGF（The Consumer Goods Forum）	2017 年 11 月参加
WCF（世界カカオ財団）	2007 年 2 月加盟

上記外部評価への参加や各種イニシアティブの活動を通じ、ロッテのサステナビリティに対する取組の更なる充実と高度化が期待できる。

以上より、ロッテは優れたサステナビリティに関する実績を有しており、今後も環境・社会・経済に対するポジティブ・インパクトの創出が期待できる。

1-3. サステナビリティに関する体制及び運営方法

(1) サステナビリティに関する組織体制

ロッテは、ロッテバージョン及びサステナビリティ方針の実現に向け、ESG 推進部の担当執行役員が責任者、同部サステナビリティ推進課を事務局とするサステナビリティ推進体制を構築している。ESG 中期目標の進捗やサステナビリティに関する重要事項については年 1 回以上、それ以外の項目については都度担当役員より経営会議及び取締役会に報告し、サステナビリティ推進課は、サステナビリティに関する方針及び戦略の策定や ESG 中期目標の進捗管理等、関連部署と連携して取り組みを推進している。また、サステナビリティ推進課は社会とのコミュニケーションを通してステークホルダーからの期待や懸念を

把握し、サステナビリティ経営に反映する役割も担っており、社外有識者と定期的にダイアログを行うことで、社外の視点を取り入れるようにしている。

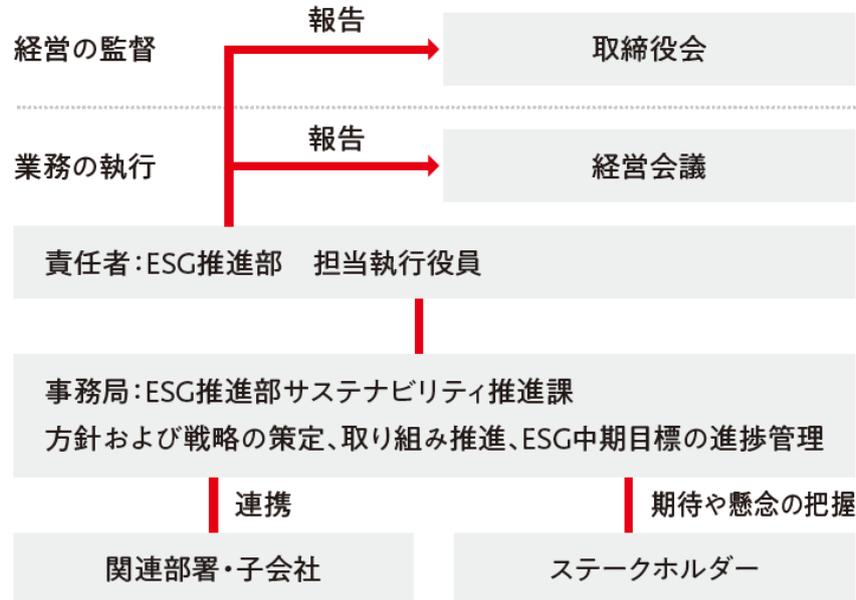


図3 サステナビリティ推進体制³

(2) サステナビリティに関するマテリアリティ

ロッテは、2018年3月にサステナビリティに関するマテリアリティを特定した。2019年度には、PDCAサイクルを適切に回し、マネジメントしていくことが重要であると考え、各マテリアリティに対し2023年度及び2028年度をターゲットとするESG中期目標を設定し、取り組みを推進している。

マテリアリティの特定にあたっては、国際的なESG/SDGsに関する各種枠組みやロッテのビジネスモデルを踏まえ、項目を整理し、ロッテ及び社会の視点から重要性評価を行っている。また、外部有識者と幅広い観点で「ロッテが重視すべき取り組み」について意見交換も踏まえ、経営会議及び取締役会の承認を経て、マテリアリティの決定がなされており、マテリアリティの特定の過程において、経営層や外部有識者の意見が十分に反映されていると評価できる。

³ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

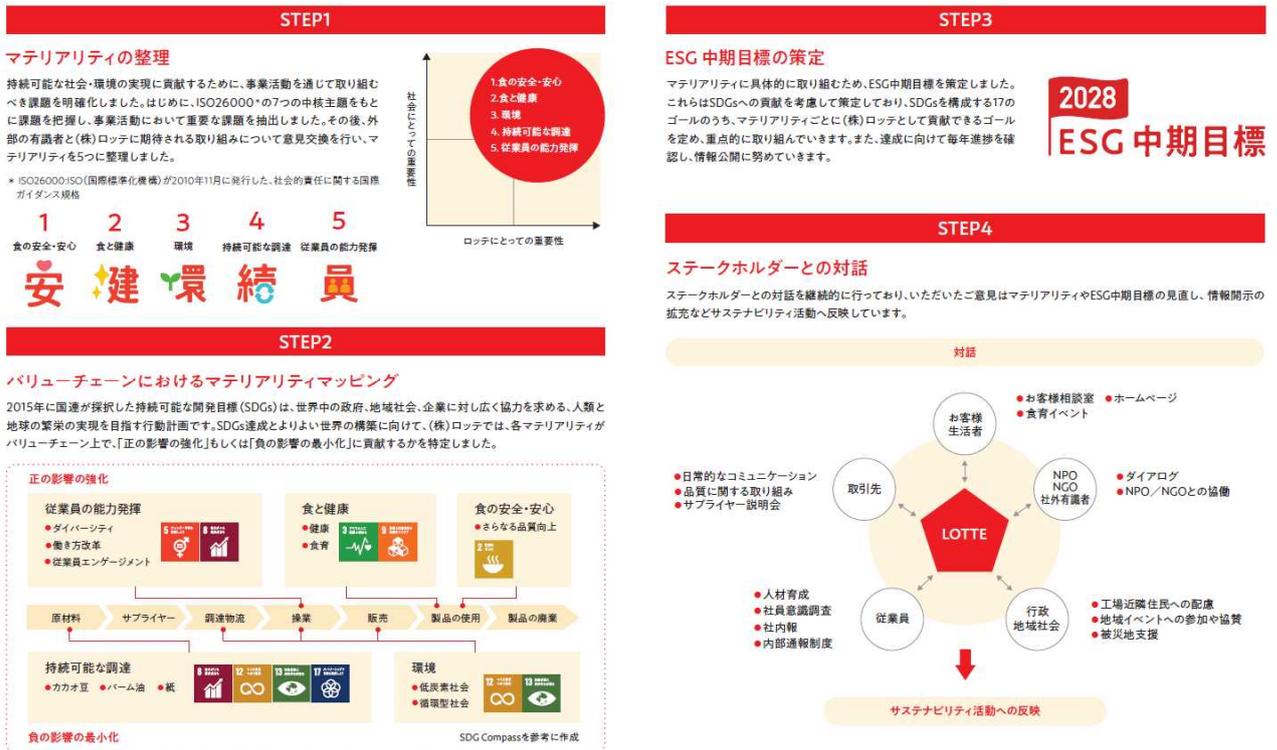


図4 マテリアリティと ESG 中期目標の策定プロセス⁴

⁴ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

マテリアリティ	取り組み項目	指標	2023年目標	2028年目標	貢献するSDGs
1 食の安全・安心 安	更なる品質向上	GFSI承認スキーム (FSSC22000/BRC)	国内外全工場で 認証維持	国内外全工場で 認証維持	
		ロッテ新品質保証システム LOTTE ADVANCEの導入	国内外開発・生産拠点へ 導入完了	国内外開発・生産拠点で 継続運用	
2 食と健康 健	健康	「噛むこと」を意識して実践している人の割合(国内)	35%以上	50%以上	
		歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合(国内)	—	50%以上	
	食育	食育体験者数	年間 10万人 以上	年間 15万人 以上	
3 環境 環	低炭素社会	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (Scope1,2)削減率(2019年度比)	—	23%以上削減 (2050年目標カーボンニュートラル)	
	循環型社会	FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量削減率(2019年度比 原単位)	—	50%以上削減	
		生産工程から排出された廃棄物のリサイクル率	99%以上 (国内)	99%以上 (国内+海外)	
4 持続可能な調達 結	カカオ豆	フェアカカオ使用率	—	100%以上 (2025年目標ガーナ産カカオ豆)	
	パーム油	第三者認証油使用率	100% (国内)	100% (国内+海外)	
	紙	環境に配慮した紙使用率(容器包装)	100% (国内)	100% (国内+海外)	
5 従業員の能力発揮 員	ダイバーシティ	女性管理職比率(国内)	10%以上	20%以上	
	働き方改革	一人当たり年間総労働時間(国内)	1,850時間 以下	1,800時間 以下	
	従業員エンゲージメント	働きがいを感じている社員割合(国内)	80%以上	80%以上維持	

図5 マテリアリティと ESG 中期目標⁵

(3) 社会・環境に及ぼすリスクに対する方針・管理体制と実績

事業に関わるあらゆるリスクをリスク管理委員会を中心とするリスク管理体制において管理している。リスク管理委員会は、委員長を社長執行役員、副委員長を人事、総務、法務担当執行役員、事務局をリスク管理事務局とするリスク管理体制で構築しており、特に人権リスク及び気候変動リスクについては、年1回以上取締役会への報告事項としている。また、各部門にリスク管理責任者を配置し、事業リスクの網羅的な洗い出しとインパクト評価

⁵ 出典：ロッテ サステナビリティコミュニケーションブック 2022

を行い、リスク管理委員会は各部門で洗い出されたリスクと対応策案についてリスク管理責任者より報告を受け、インパクトの高い重要リスクとその対応策を検討している。リスク管理責任者の指揮のもと検討された対応策を各部門で実行し、その進捗をリスク管理委員会に報告している。また、リスク管理責任者は定期的にリスクの洗い出しとインパクト評価を見直し、対応策案を再検討してリスク管理委員会に報告している。リスク管理委員会と各部門のリスク管理責任者が共同して PDCA を回すことで事業リスクの低減を図っている。

パーム油の調達については、ESG 中期目標の一つとして管理し、サステナビリティ推進体制のもと管理体制を構築している。ESG 推進部サステナビリティ推進課が進捗を確認し、年 1 回以上は経営会議及び取締役会への報告事項とし、第三者認証油を通じて持続可能なパーム油の調達を推進している。

水リスクについて、ロッテは 2022 年 3 月末時点でロッテ及び子会社の自社工場所在地において WRI (*3) の AQUEDUCT Water Risk Atlas (*4) を使用して水リスク評価を行っており、リスクレベルが **Extremely High** ではないことを確認している。今後は、TCFD のフレームワークの中で、自社の水リスクについてリスク分析と情報開示を進める予定である。

(*3) WRI (World Resources Institute) : 世界資源研究所の略。1982 年に設立された地球環境と開発の問題に関する政策研究・技術開発を行う、独立した国際的な非営利団体。

(*4) AQUEDUCT Water Risk Atlas : WRI が行う国際的な水リスクに関する調査のこと。

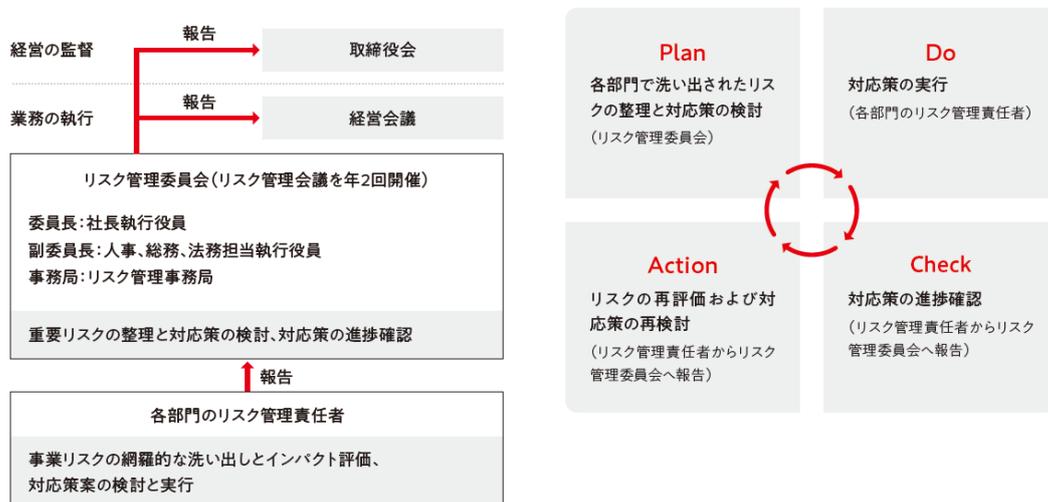


図 6 リスク管理体制とリスク管理プロセス⁶

ロッテ及び親会社であるロッテホールディングスは非上場会社であり、有価証券報告書及びガバナンス報告書の作成は義務付けられておらず、作成はしていない。ただし、ロッテグループでは、昨今の「コーポレート・ガバナンスの強化」の潮流も踏まえ、近年独立社外

⁶ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

取締役の増員や決裁権限規程の改訂、内部通報制度の導入、従業員へのコンプライアンス教育の実施等で「コーポレート・ガバナンスの強化」の対応を進めており、適切に内部牽制機能が働いている。また足許では、図7の通りコーポレート・ガバナンス体制が構築され、内部統制（*5）が図られていると三井住友信託銀行は考えている。

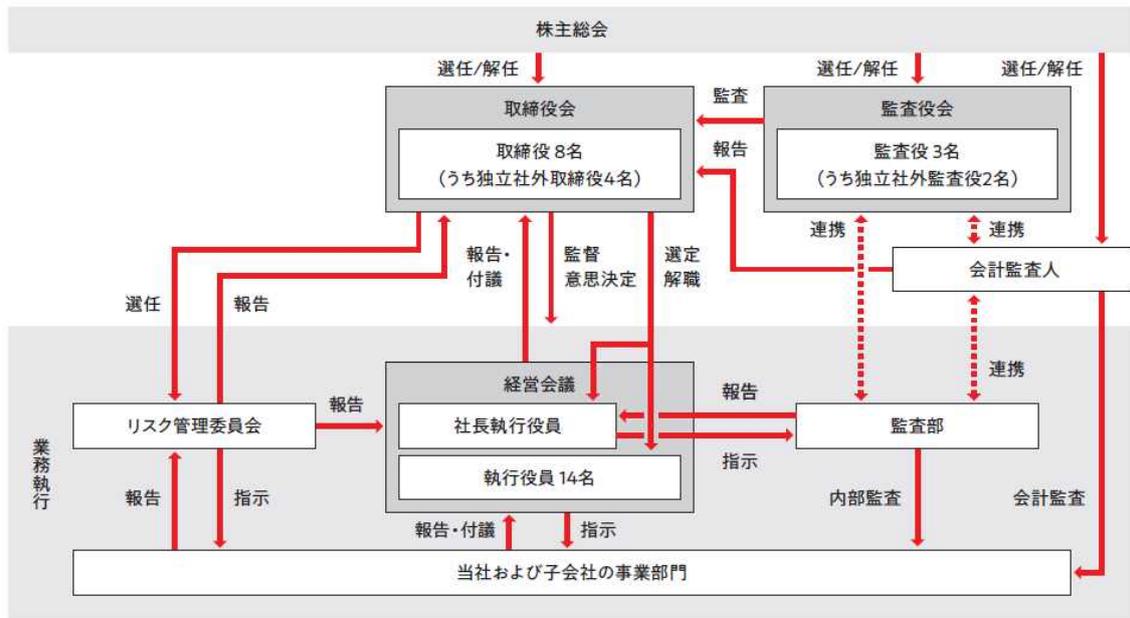


図7 ロッテ コーポレート・ガバナンス体制⁷

(*5) 内部統制：業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内の全ての者によって遂行されるプロセス。(出典：企業会計審議会 意見書)

⁷ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価

2-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要

本 PI 評価では、ロッテの事業活動全体に対する包括的分析が行われ、ロッテのサステナビリティ活動も踏まえてインパクト領域が特定された。

(1) 包括的分析

セグメント、エリア、サプライチェーンの観点から、インパクトを生み出す要因がグループ全体で包括的に検討された。

i. セグメント及びエリア

ロッテの 2022 年 3 月期のセグメント別売上高、地域別売上高及び地域別生産高は、図 8・図 9 の通りである。

セグメントについては、菓子事業（2022 年 3 月期売上高比率：72.6%）、アイス事業（同：26.2%）で概ねの売上を占めていることから、当該 2 セグメントを評価対象とする。また、エリアについては、国内売上高が約 85%を占めているものの、海外売上高も約 15%あるため、グローバルベースでのロッテの事業活動を分析の対象とする。

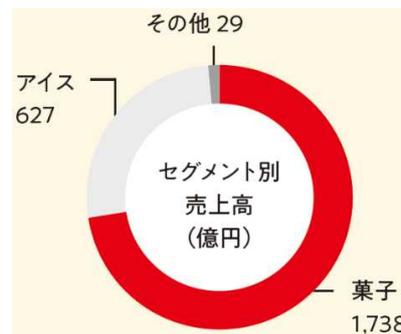


図 8 2022 年 3 月期セグメント別売上高⁸

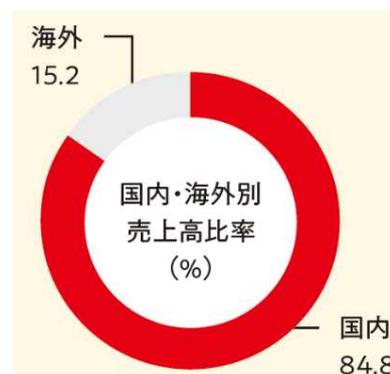


図 9 2022 年 3 月期国内・海外別売上高⁹

⁸ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

⁹ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

ii. サプライチェーン

ロッテは、高品質な製品・サービスを安定的に顧客に届けるためには、安全・安心であることはもちろん、環境や人権にも配慮した、持続可能な原材料の調達が重要だと考え、マテリアリティの一つに「持続可能な調達」を設定している。特に、法令順守、人権、労働、環境保全等の課題については、「調達方針」や「人権方針」、「環境方針」、「品質方針・食品安全方針」等に沿った活動を推進、各製造・販売地域における特性を考慮した上で、取引先や業界内外のステークホルダーと連携し、サプライチェーン全体に渡って環境及び人権におけるリスクの低減に努めている。

三井住友信託銀行は、サプライチェーンの各ステージにおける主要なポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトを確認のうえ、分析を行った。

(2) インパクト特定

UNEP FI の定めたインパクト分析ツールの活用により、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの発現するインパクト領域が確認された。なお、原則として、ロッテによる公開資料を基にインパクトが分析されているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きが補完されている。

2-2. JCRによる評価

JCRは、本PI評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
<p>事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。</p>	<p>事業セグメント・事業エリア・サプライチェーンの観点から、ロッテの事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。</p>
<p>関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト10原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。</p>	<p>ロッテは、国連グローバル・コンパクトへの署名やTCFD提言への賛同表明を行い、それぞれ対応を進めていることが確認されている。</p>
<p>CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。</p>	<p>ロッテの公表している「サステナビリティコミュニケーションブック2022」などに記載されている「マテリアリティ」や「ESG中期目標」等を踏まえ、インパクト領域が特定されている。</p>
<p>グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の種類（例えば中小企業）を演繹的に特定する。</p>	<p>UNEP FIのインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクト領域が特定されている。</p>
<p>PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。</p>	<p>ロッテは、三井住友信託銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。</p>
<p>持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。</p>	<p>ロッテの事業に係る重要なネガティブ・インパクトとして、CO₂排出、枯渇性資源利用、廃棄物、食品ロス、人権問題等が特定されている。これらは、ロッテの「マテリアリティ」等で抑制すべき対象と認識されている。</p> <p>また、課題であったコーポレート・ガバナ</p>

	<p>ンスの強化については、独立社外取締役の増員や決裁権限規定の改訂、内部通報制度の導入、従業員へのコンプライアンス教育の実施等で、近年コーポレート・ガバナンス体制の強化が成されている。JCRはこうした対応やインタビューを通して、適切に内部牽制機能が働いていることを確認している。</p>
<p>事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。</p>	<p>三井住友信託銀行は、原則としてロツテの公開情報を基にインパクト領域を特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCRは三井住友信託銀行の作成したPI評価書を踏まえてロツテにヒアリングを実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。</p>

3. KPIの適切性評価及びインパクト評価

3-1. KPI設定の概要

本PI評価では、上記のインパクト特定及びロッテのサステナビリティ活動を踏まえて、「品質向上による安全・安心の提供」、「食を通じた新しい健康価値の創出」、「環境負荷の低減」、「環境・人権に配慮した調達の推進」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」の5項目のインパクトが選定され、それぞれにKPIが設定された。

本PI評価におけるインパクト項目と関連するマテリアリティ

	インパクト項目	関連するマテリアリティ等	関連するSDGs
①	品質向上による安全・安心の提供	食の安全・安心	12.6
②	食を通じた新しい健康価値の創出	食と健康	3.4
③	環境負荷の低減	環境	12.2、12.4、12.5、13.1
④	環境・人権に配慮した調達の推進	持続可能な調達	8.7、12.2
⑤	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	従業員の能力発揮	5.5、8.5、10.2

① 品質向上による安全・安心の提供

ポジティブ・インパクトの増大	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「12.持続可能な消費と生産」
SDGs ターゲット	12.6
インパクトカテゴリー	
「食糧」	
内容	
サプライチェーン全体で品質の向上に取り組み、安全・安心の製品をお届けする。	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針	新品質保証システムの構築により、安全・安心の提供
目標	国内外の開発・生産拠点にロッテ新品質保証システム LOTTE ADVANCE を導入完了・継続運用
指標 (KPI)	国内外の開発・生産拠点におけるロッテ新品質保証システム LOTTE ADVANCE の運用状況

ロッテは、創業以来大切にしてきた3つの価値「LOTTE VALUE」のひとつにクオリティ（最上の品質）を掲げており、常に食の安全・安心に努めてきた。品質保証に関する推進体制は、品質保証部が中心となり、ロッテ及び子会社の製品開発から顧客とのコミュニケーションに至るまでのサプライチェーン全体で品質保証に取り組んでいる。ロッテの経営会議では、品質保証に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っている。また、各子会社や各部門の担当者のレベルアップを図るため、品質や衛生に関する社内教育等も実施している。ロッテの「品質保証」に関する考え等をサプライチェーン全体に理解浸透させるべく、2018年4月に品質方針及び食品安全方針を作成・明文化、ロッテウェブサイトにも開示している。

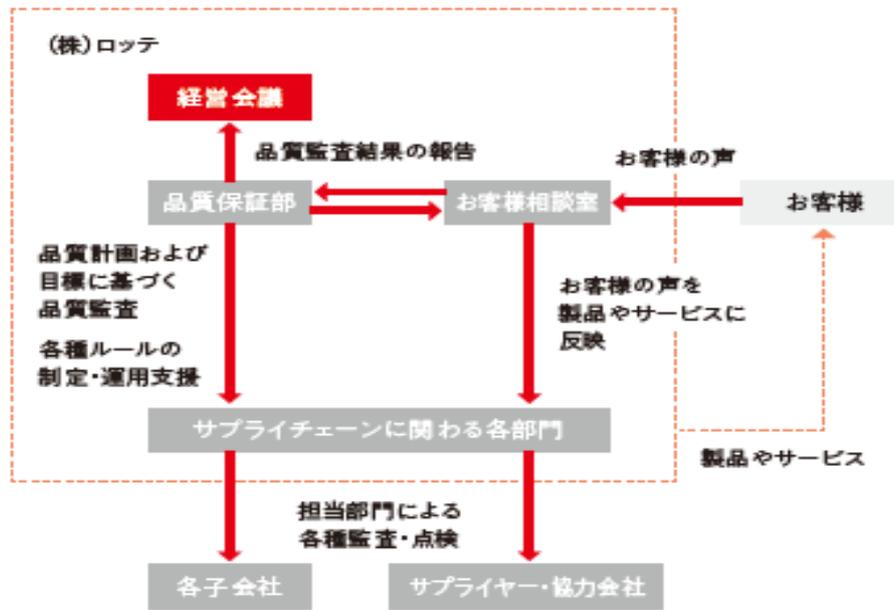


図 10 品質保証推進体制図¹⁰

ロッテは、全ての工場において国際的な食品安全認証である GFSI^{(*)6} 承認スキーム (FSSC22000^{(*)7} /BRC^{(*)8}) 認証を取得している。また、2023 年度までに更なる品質の向上と高い安全性の確保を目指し、独自の新品質保証システム LOTTE ADVANCE (以下、「ロッテアドバンス」という) の構築を目指しており、2028 年度までには国内外すべての開発・生産拠点に展開させることを掲げている。

ロッテアドバンスは、既に取得している国際的な食品安全認証である GFSI 承認スキーム認証をベースに、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001^{(*)9} の考え方と独自の高い品質や安全のルールを取り入れている。国内販売品を中心に製品の設計開発の段階から食品安全に関するリスクを評価するシステムを導入し、サプライチェーン全体でこれまで以上に幅広い視点でリスク低減に取り組むことに加え、地域や製造している品目によって異なっていた品質や安全のルールも高いレベルでの統一を目指している。また、主要製品である菓子及びアイスクリームに適応され、品質方針及び食品安全方針とそれに紐付く規程及びグループ共通基準、そしてロッテ及び子会社ごとの具体的なルールなどを定めたガイドラインや規定、標準書などによって構成され、品質保証部が中心となり、子会社を含めた整備を進めていくとしている。

三井住友信託銀行は、既に取得している国際的な食品安全認証である GFSI 承認スキーム認証維持やロッテアドバンスの導入・運用を中心に、サプライチェーン全体での品質保証に関する取り組みを通じた「安全・安心」の提供に関する状況についてもモニタリングを行う方針である。

¹⁰ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

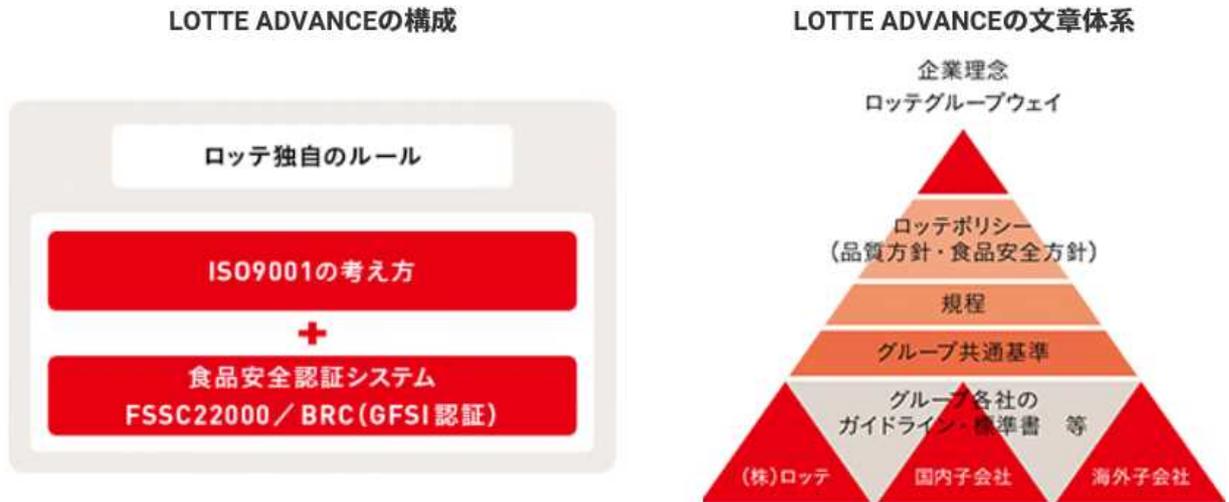


図 11 ロッテアドバンスの構成及び文章体系¹¹

- (*6) GFSI (Global Food Safety Initiative) : 世界食品安全イニシアチブの略。食品安全システムの継続的改善を目的に 2000 年 5 月に設立された国際的な非営利団体。
- (*7) FSSC22000 : 食品安全マネジメントシステムに関する国際規格である ISO22000 を追加要求事項で補強した世界標準の食品安全規格。
- (*8) BRC (British Retail Consortium) : 英国小売業協会の略。同協会が食品安全のための第三者認証のスキームを運用している。
- (*9) ISO9001 : 一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足を向上させるための品質マネジメントシステムに関する国際規格。

¹¹ 出典 : ロッテ サステナビリティデータブック 2022

②食を通じた新しい健康価値の創出

ポジティブ・インパクトの増大	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「3.保健」
SDGs ターゲット	3.4
インパクトカテゴリー	
「保健・衛生」	
内容	
食を通じた新しい健康価値を提供し、社会課題の解決に貢献する。	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針 (a)	「噛むこと」を通じて、健康を意識する人の拡大
目標	2028 年、「噛むこと」を意識して実践している人の割合 50%以上
指標 (KPI)	「噛むこと」を意識して実践している人の割合
対応方針 (b)	歯と口の健康のためにキシリトールを活用する人の拡大
目標	2028 年、歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合 50%以上
指標 (KPI)	歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合

ロッテは、戦後にチューイングガムで創業し、今日まで「噛むこと」について研究・発信し、「噛むこと」の普及を通して人々の健康で豊かな生活に貢献している。例えば、「噛むこと」による口腔機能の改善を図り、介護予防・認知症予防など健康寿命の延伸を目指す取り組みなどを推進している。また、1970年代から健康に役立てられていたキシリトールに着目し研究を開始、1997年にキシリトールが食品添加物として認可されるといち早くキシリトールガムを発売した。キシリトールは、むし歯の原因となる酸を作らない糖アルコールの一種で、白樺や樅などの樹木や植物から作られる成分であり、ロッテはキシリトールガムを通じて歯を丈夫で健康に保つという新たな価値を提供し、「むし歯のない社会へ。」という社会課題の解決にも貢献している。足許では、キシリトールや噛むことの研究と自治体や歯科医師会との連携による啓蒙活動の取り組みが高く評価され、消費者庁が主催する「令和3年度 消費者志向経営優良事例表彰」において「消費者庁長官表彰（特別枠）」を受賞した。消費者庁が主催する同表彰は、消費者志向経営の推進に資することを目的に、優れた取り組みを行っている企業を表彰するものである。

ロッテのチューイングガム販売量は国内トップシェア（2021年4月から2022年3月でのシェアは約65%）であり、チューイングガムの販売のうちキシリトールブランドガムの販売シェアは、約40%を占めており、ロッテがチューイングガム及びキシリトールブランドガムを通じた取り組みは、人々の健康へ大きなインパクトがあると考えられる。また、『2028年に「噛むこと」を意識して実践している人の割合50%以上』の過去実績値

(2020年度21%、2021年度20%、2022年度20%)及び「2028年、歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合50%以上」の過去実績値(2020年度32%、2021年度32%、2022年度28%)から見ると、野心的な目標を掲げている。尚、調査方法はインターネットでロッチェ製品を購入した約3000人を対象としており、その中にはチューインガム以外の購入者も対象としている。

その他にも、工場見学や出張授業、教材提供等通じて、正しい食に関する知識や理解が深められる食育活動も行い、食育体験者を2023年度には年間10万人以上、2028年度には年間15万人以上に拡大することを掲げている。将来世代に対して食と健康の重要性を広く伝えるとともに、将来のファンづくりにもつながる取り組みである。コロナ禍により一時的に活動を制限されていたが、足許では浦和工場の見学施設改装やオンラインチョコレートセミナー開始など、ポストコロナに向けた準備を進めている。

...(a)「噛むこと」の普及

食事中によく噛むことは血糖値に対して良い効果があることが知られているが、2020年に発表された研究では、食前の咀嚼が食後の血糖応答に良い影響を与えることが報告されている。健康な成人男性を対象として血中成分を比較したロッチェの研究によると、ごはん食の前に味の無いチューインガムを15分間咀嚼した際は、咀嚼しなかった時と比べて、食後のGLP-1^(*)10)血中量が有意に上昇した。また、食直後の血糖値低下と食後15分のインスリン^(*)11)の血中量上昇が確認されている。

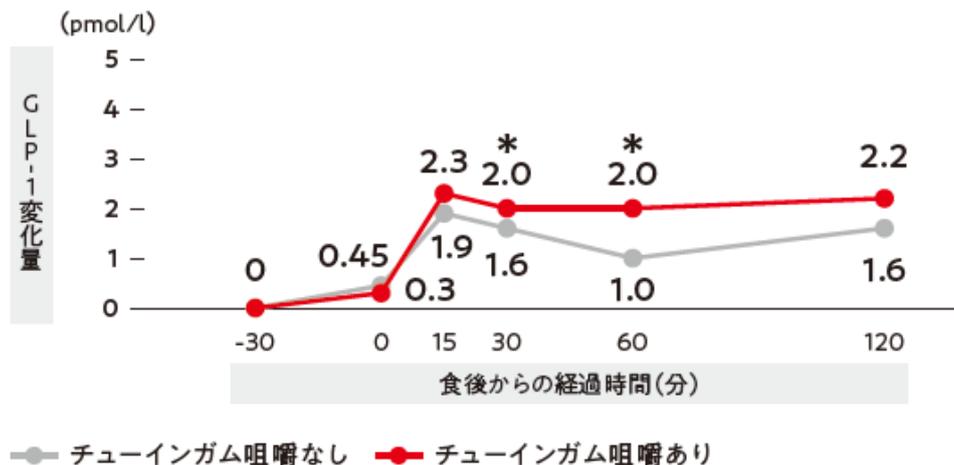


図12 「GLP-1血中量の変化」に関するデータ¹²⁾

また、ロッチェの研究から歩行中のチューインガム咀嚼により脂肪消費量が増加することが確認されている。20~60代の男女を対象として歩行運動中の身体機能や生理機能を比較した研究で、チューインガムを咀嚼しながら歩行運動を行った際は、タブレットを摂取し

¹²⁾ 出典：ロッチェ サステナビリティデータブック 2022

ながら歩行運動を行った際に比べ、脂肪消費が増加し、エネルギー消費量の増加も確認された。

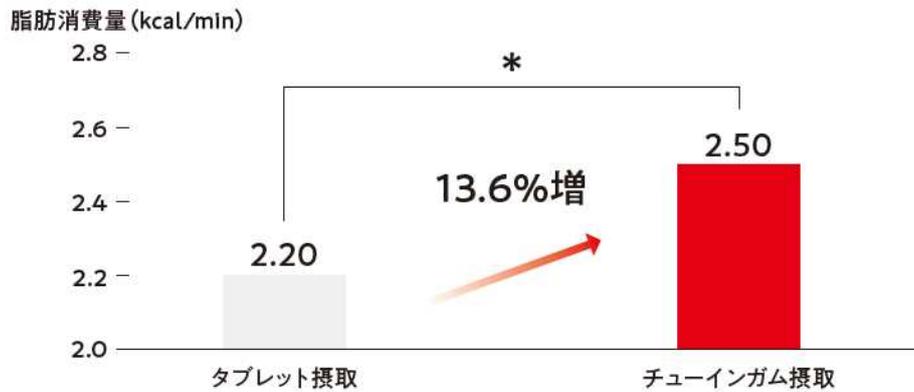


図 13 「歩行運動中の脂肪消費量の変化」に関するデータ¹³

三井住友信託銀行は、「噛むこと」を通じて健康を意識する人の拡大に対する取り組みやロッテの食育活動を含めた「噛むこと」の推進活動、「噛むこと」に対するロッテの研究状況、自治体や歯科医師会等との連携先数をモニタリングしていく方針である。

(*10) GLP-1：インクレチンと呼ばれるホルモンの一種。インスリン分泌促進作用や消化管運動調整作用、内臓保護作用など、身体により影響が報告されている。

(*11) インスリン：膵臓のβ細胞で産生されるペプチドホルモン。血中を流れるブドウ糖が、肝臓、脂肪細胞、骨格筋細胞に取り込まれるよう促し、炭水化物、タンパク質、脂肪の代謝を調節する機能がある。

(b) 歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人数の拡大

キシリトールは、口の中のミュータンス菌^(*12)を減らし、むし歯のリスクを減らす効果が報告されている。ミュータンス菌が多い成人を対象としたロッテの研究によると、キシリトールを含むガムを1年間摂取し、その後1年間ガムを摂取せずに経過観察を行った群は、対照群に比べ、唾液中のミュータンス菌が減少し、むし歯の進行が抑えられたことが確認されている。

¹³ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

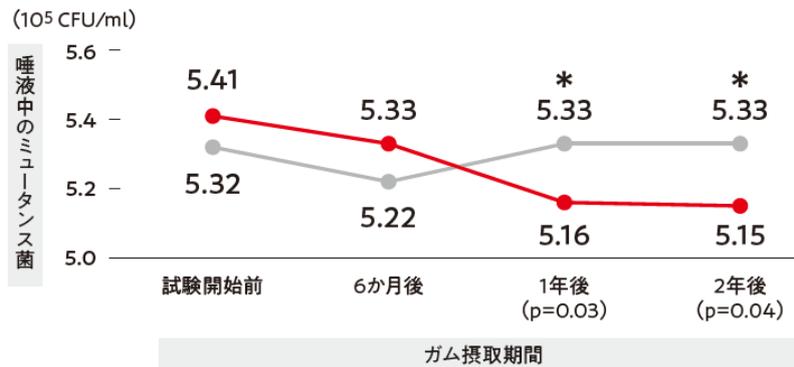


図 14 「キシリトール含有ガム摂取後の唾液中ミュータンス菌の変化」に関するデータ¹⁴

また、ロッテはキシリトールが歯と口の健康に与える良い影響についての研究と普及を通して、人々の豊かな生活に貢献することを目的に、「その歯と 100 年。キシリトールプロジェクト」を 2020 年に開始している。予防歯科の先進国であるフィンランドにない、自治体や地元歯科医師会と共に「歯磨き・フッ化物・キシリトール」に「定期的な歯科健診」を加えた口腔ケア習慣を普及させる活動等を行っている。具体的な取り組みとして、福島県会津若松市内の保育園及び幼稚園にキシリトール入りのタブレットやラムネと、専用サーバーを提供し、幼児期からの口腔ケア習慣の定着を促す活動を実施している。

その歯と100年。キシリトールプロジェクト概要

活動目標

ESG 中期目標の達成

活動目的

「歯磨き・フッ素・キシリトール + 定期健診」を普及させ、
「キシリトールを通じ日本の歯の健康維持に貢献する」

活動内容

1. 歯科医師会や自治体と連動したむし歯予防プログラムの推奨
2. 幼稚園・保育園等教育機関へのキシリトール入りタブレットの提供

図 15 その歯と 100 年。キシリトールプロジェクト概要¹⁵

¹⁴ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

¹⁵ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

三井住友信託銀行は、歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人数の割合が拡大すれば、人々の歯と口の健康に貢献すると考え、キシリトールを生活に取り入れている人の割合や自治体や歯科医師会等との連携先数、キシリトールプロジェクトの推進活動をモニタリングしていく方針である。

(*12) ミュータンス菌：ほとんどの人の口の中に潜んで歯垢を作り、口の中の糖分をエサとして繁殖し、むし歯の原因となる酸を作り出す。

③環境負荷の低減

ポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの抑制	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「12.持続可能な消費と生産」「13.気候変動」
SDGs ターゲット	12.2、12.4、12.5、13.1
インパクトカテゴリー	
「気候」「資源効率・安全性」「廃棄物」「生物多様性と生態系サービス」	
内容	
持続可能な地球環境の実現に貢献する。	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針 (a)	カーボンニュートラルの実現
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2028 年度までにエネルギー起源 CO₂ 排出量 (Scope1、2) を 2019 年度比 23%以上削減 ・ 2027 年度までに、CO₂ 排出量 (Scope1、2) を SBT 取得水準 (2°C未満シナリオ) まで削減する一次サプライヤーの割合を、80%以上にする (取扱高金額ベース)
指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年度比エネルギー起源 CO₂ 排出量 (Scope1、2) の削減率 ・ CO₂ 排出量 (Scope1、2) を SBT 取得水準 (2°C未満シナリオ) まで削減する一次サプライヤーの割合 (取扱高金額ベース)
対応方針 (b)	FLW (食品ロス及び食品廃棄物) 発生量対販売量原単位の削減 (菓子事業・アイス事業)
目標	2028 年度までに FLW 発生量対販売量原単위를 2019 年比 50%以上削減 (菓子事業・アイス事業)
指標 (KPI)	2019 年度比 FLW 発生量対販売量原単位の削減率 (菓子事業・アイス事業)
対応方針 (c)	石油由来のプラスチック使用量の削減
目標	石油由来のプラスチック使用量の削減を推進
指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油由来のプラスチック使用量の削減量 ・ プラスチックの資源循環に貢献できる新技術の開発状況
対応方針 (d)	廃棄物の削減
目標	2028 年度までに国内外の生産工程から排出される廃棄物を 99%以上リサイクルする
指標 (KPI)	国内外の生産工程から排出される廃棄物のリサイクル率

..(a) カーボンニュートラルの実現

ロッテは、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指し、2028年度までにエネルギー起源 CO₂ 排出量 (Scope1、2) を2019年比23%以上削減することを目標に掲げ、エネルギー起源 CO₂ 排出量の削減を推進している。尚、ロッテの CO₂ 排出量 (Scope1、2) の約9割以上はエネルギー起源 CO₂ 排出量となっており、CO₂ 排出量削減のためには、脱炭素電力への切替が不可欠である。また、温室効果ガス (Scope3) についても、一次サプライヤーとのエンゲージメントを通じて排出される CO₂ の削減を推進している。具体的な目標として「2027年度までに、CO₂ 排出量 (Scope1、2) をSBT取得水準 (2°C未満シナリオ) まで削減する一次サプライヤーの割合を、80%以上にする (取扱高金額ベース)」を掲げ、達成に向けエンゲージメントを実施することとしている。尚、両目標については、2022年5月にSBT認証を取得しており、エネルギー起源 CO₂ 排出量削減にあたっては、省エネルギー活動と再生可能エネルギー導入の両面から取り組むことが不可欠と考え、国内のみならず、海外を含む関係会社においてもエネルギー起源 CO₂ 排出量削減を推進している。

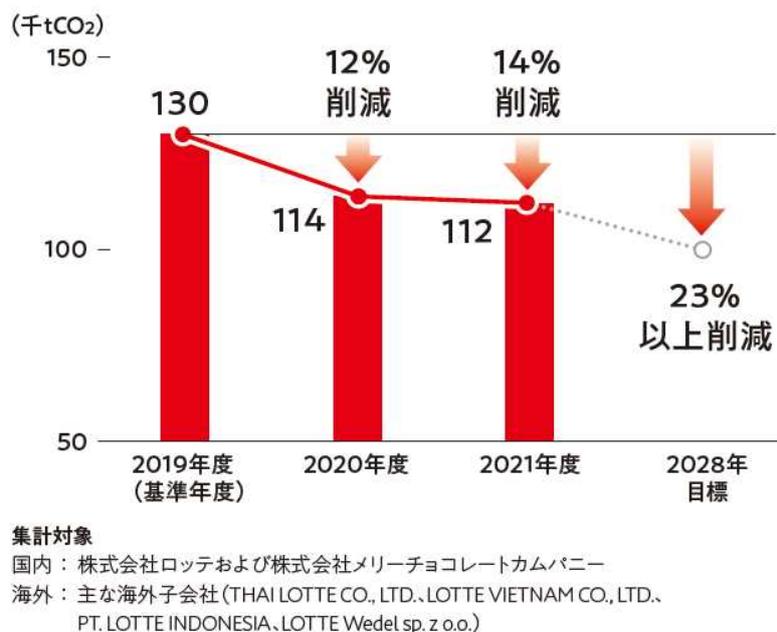


図 16 エネルギー起源 CO₂ 排出量 (Scope1、2) の削減目標¹⁶

ロッテは、2019年4月に本社ビル (新宿区) で、発電の際に CO₂ を排出しない水力発電由来の電力に切り替え、国内の工場でも順次導入を進めている。また、2020年2月にはポーランドの子会社/ロッテウェデルでも再生可能エネルギーである風力発電由来の電力に切り替えを実施し、その他工場でも、代替フロン (低 GWP 冷媒 HFO-1233zd (E)) を使用した冷水チラー用冷凍機の導入や空調システムの切り替え等省エネルギー活動が進められ

¹⁶ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

ている状況である。2021年に主力の浦和工場では、貫流ボイラー6台を更新し、年間約130トンのCO₂排出量削減を実現させているなど、エネルギー起源CO₂排出量削減に関する取り組みが推進されている。



図17 2019年4月に水力発電由来の電力に切り替えたロッテ本社ビル（新宿区）¹⁷

ロッテのScope3における2021年度温室効果ガス排出量は図18の通り、Category1の「購入した製品・サービス」が約70%を占める状況である。一方で、Category1は「原材料重量×排出係数」や「購入した製品の金額×排出係数」等での算出で、ロッテの自助努力では削減が困難であるため、ロッテは一次サプライヤーとのエンゲージメントを通じて、排出されるCO₂削減を目指している。「一次サプライヤーが自社のCO₂排出量（Scope1、2）についてSBT取得水準（2°C未満シナリオ）まで削減する割合を80%以上にする（取扱高金額ベース）」についても、2022年5月にSBT認証を取得しており、達成に向けて各一次サプライヤーとCO₂排出量削減に向けて具体的なエンゲージメントを実施している。

温室効果ガス排出量(千tCO₂)

Category	2020年度	2021年度	算定方法
1. 購入した製品・サービス	631	655	Category1: 排出量=Σ(購入した原材料重量×排出原単位等1)+Σ(原材料以外の購入した製品・サービスの金額×排出原単位等2)
2. 資本財	28	22	Category2: 排出量=Σ(資本財価額×排出原単位等2)
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	21	21	Category3: 排出量=Σ(エネルギー使用量×排出原単位等1または2)
4. 輸送、配送(上流)	70	70	Category4: 排出量=Σ(輸送トンキロ×排出原単位等1)+Σ(輸送トンキロ×トンキロ当たり燃料使用量×排出原単位等2)+Σ(輸送距離/平均燃費×排出原単位等3)+Σ(荷役保管にかかる電力使用量×排出原単位等4) 特定荷主以外の輸送はシナリオを用いています。
5. 事業から出る廃棄物	1	1	Category5: 排出量=Σ(種類・処理方法別の廃棄物排出量×排出原単位等1または2)
6. 出張	1	1	Category6: 排出量=Σ(従業員数×排出原単位等2)
7. 雇用者の通勤	4	4	Category7: 排出量=Σ(従業員数×営業日数×排出原単位等2)
8. リース資産(上流)	-*	-*	Category9: Category4と同じ
9. 輸送、配送(下流)	50	49	Category12: 排出量=Σ(種類・処理方法別の廃棄物排出量×排出原単位等1) * 廃棄物排出量=購入した包材重量として算定
10. 販売した製品の加工	-*	-*	
11. 販売した製品の使用	-*	-*	
12. 販売した製品の廃棄	106	106	
13. リース資産(下流)	-*	-*	排出原単位等
14. フランチャイズ	-*	-*	1: IDEA v.2.3(産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)
15. 投資	-*	-*	2: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2(環境省・経産省)
合計	912	927	3: エネルギーの使用の合理化に関する法律の特定荷主報告制度で使用される係数 4: 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数の代替値

図18 Scope3における2021年度温室効果ガス排出量及び算定方法¹⁸

¹⁷ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

¹⁸ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

三井住友信託銀行は、エネルギー起源 CO₂ 排出量の削減率に加え、再生可能エネルギーの導入比率や省エネルギー設備の導入状況、サプライヤーとのエンゲージメント状況についてもモニタリングしていく方針である。

...(b) FLW 発生量の削減

ロッテは、2028 年度までに本業である菓子・アイス事業において FLW 発生量対販売量原単位を 2019 年度比 50%以上削減することを目標に掲げ、自社では 3R (Reduce : リデュース、Reuse : リユース、Recycle : リサイクル) の活動を推進している。また、10×20×30 食品廃棄物削減イニシアティブ日本プロジェクトの参加を通じて、サプライチェーン全体で連携しながら削減に取り組むとともに、様々な企業との情報交換を行いながら FLW 削減を推進している。尚、FLW 発生量対販売量原単位を 2019 年度比 50%以上削減という目標は、過去の実績値 (2020 年度 5.3%削減、2021 年度 14.0%削減) から見ると野心的な目標を掲げている。

【Reduce : リデュース】

FLW を削減するためには、FLW を発生させないことが最も重要であると考え、ロッテは AI を活用した需要予測の実現に向けた実証実験を開始している。2022 年夏にアイスの販売予測の誤差率を低減することに成功し、今後も適応範囲を拡大させる方針である。需要と供給のズレを最小化することで、過剰在庫や返品によって生じる FLW を削減させることができる。また、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減などを推進している。

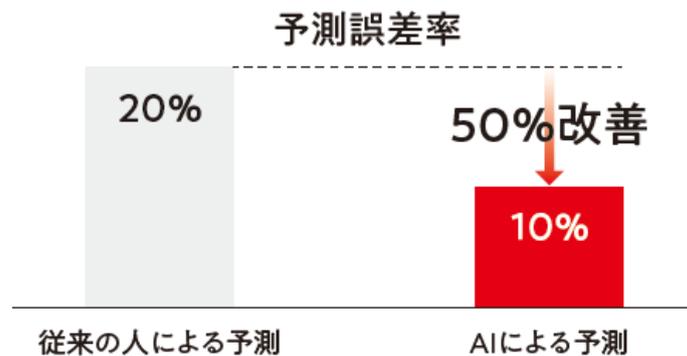


図 19 アイスクリーム既存製品の販売予測検証結果¹⁹

【Reuse : リユース】

ロッテは、NPO 法人のフードバンク活動^(*13)に賛同し、自社製品寄贈の協力を積極的に取り組んでいる。この取り組みは「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える活動になるだけではなく、食の有効活用にもつながる有意義な取組みと捉え、今後もフードバンク

¹⁹ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

活動を推進していくとしている。

(*13) フードバンク活動：食べ物に困っている人や福祉施設などに食品を無償で提供する取り組み。

【Recycle：リサイクル】

ロッテは、廃棄物の飼料化が価値の高い利用方法と考えているものの、過剰在庫や返品された製品は容器包装が課題となり、飼料化がなかなか進んでいない状況である。ただし、2021年度から包装されたまま廃棄物の飼料化ができる設備を持つ施設と協力して、推進していくとしている。

三井住友信託銀行は、FLW発生量対販売量原単位の削減率に加え、3Rや外部のプロジェクトを通じたサプライチェーン全体でのFLW削減の状況、廃棄物の飼料化に関する効果についてもモニタリングしていく方針である。

...(c) 石油由来のプラスチック使用量の削減

ロッテは、本来の機能である品質保護性を担保した上で、できるだけ原材料の使用量を削減するなどの省資源化の他、リサイクル原料やリサイクルしやすいプラスチック包材（モノマテリアル）の使用を推進している。また、2019年には、「ロッテ プラスチック基本方針」を掲げ、取引先と協力し、プラスチックの資源循環に貢献できる新技術の開発にも取り組むこととしている。

2021年にはキシリトールガムなどの主要なボトルガムに使用されているプラスチックボトル容器について、胴体部のプラスチック重量を21.8%削減し、年間で前々年度比約103.7tのプラスチック使用量を削減させている。また、2021年より資源循環の取り組みの一環として、Loop^(*14)に参加しキシリトールガムを繰り返し使用できるリユース可能な容器で販売を推進している。

三井住友信託銀行は、石油由来のプラスチック使用量の削減量に加え、リサイクル原料の資料を含めたリサイクルに関するロッテの取り組みや資源循環に貢献できる新技術の開発等についてもモニタリングしていく方針である。

(*14) Loop：世界20カ国以上でリサイクル事業を展開する米テラサイクルが開発した「使い捨て文化」からの脱却を目指す新たな商品提供システム。国内は、Loop Japan 合同会社（ループ・ジャパン）がLoopを展開している。

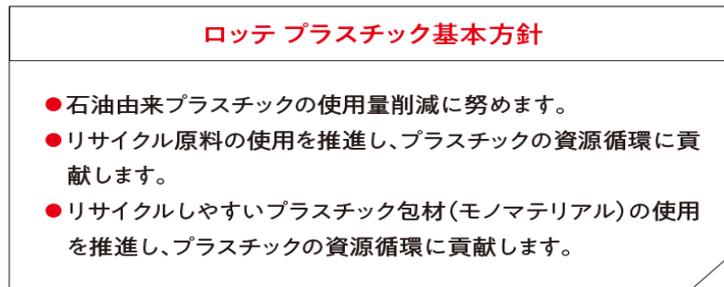


図 20 ロッテ プラスチック基本方針²⁰

(d) 廃棄物の削減

ロッテは、2028 年度までに国内外の生産工程から排出される廃棄物を 99%以上リサイクルとすることを目標に掲げ、廃棄物の削減とリサイクルについて取り組みを推進している。2021 年度に国内の主な拠点から排出された廃棄物は 12.1 千 t、うち生産工程から排出された廃棄物は 11.9 千 t で、リサイクル率は 96.8%であった。今後は、バリューチェーン全体での廃棄物発生を抑制するためのマネジメントと適切なリサイクル等を推進し、2028 年度までに海外の生産工程も含めた廃棄物のリサイクル率 99%以上を目指すとしている。

三井住友信託銀行は、生産工程から排出される廃棄物のリサイクル率のみならず、廃棄物絶対量削減に関する取り組みやリサイクルの推進状況についてもモニタリングしていく方針である。

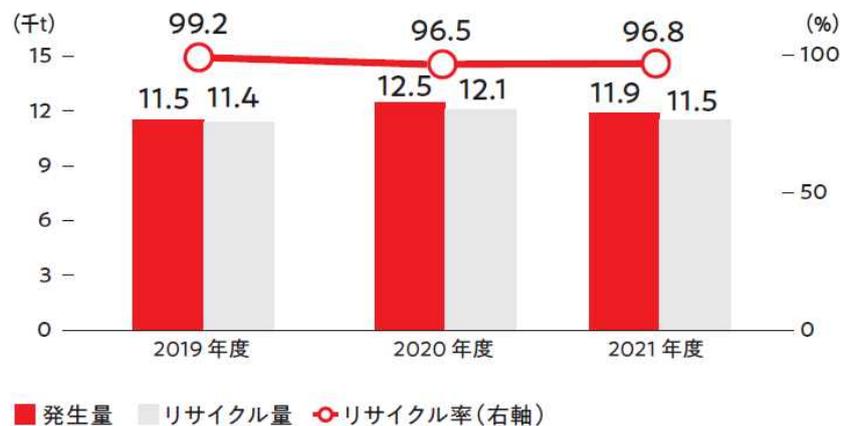


図 21 生産工程から排出された廃棄物の発生量及びリサイクル率²¹

²⁰ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

²¹ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

④環境・人権に配慮した調達への推進

ネガティブ・インパクトの低減	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「8.経済成長と雇用」「12.持続可能な消費と生産」
SDGs ターゲット	8.7、12.2
インパクトカテゴリー	
「人権」「資源効率・安全性」	
内容	
サプライチェーン全体で持続可能な調達活動を推進する。	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針 (a)	フェアカカオの使用拡大
目標	2028 年度までにフェアカカオ使用率 100%
指標 (KPI)	フェアカカオ使用率
対応方針 (b)	森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ (NDPE : No Deforestation, No Peatland development, No Exploitation) の実現
目標	2028 年度までに調達するパーム油を第三者認証油 100%とする (国内+海外)
指標 (KPI)	第三者認証油使用率
対応方針 (c)	環境に配慮した紙使用率拡大
目標	2028 年度までに環境に配慮した紙使用率 (国内+海外) 100%
指標 (KPI)	環境に配慮した紙使用率

ロツテは、高品質な製品・サービスを安定的に顧客に届けるためには、安全・安心であることはもちろん、環境や人権にも配慮した、持続可能な原材料の調達が重要だと考え、取引先や業界内外のステークホルダーと連携して、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動を推進している。2018 年 4 月には国連グローバルコンパクトに基づいた調達方針の作成・明文化を実施し、2019 年 4 月には「株式会社ロツテサプライヤーガイドライン」を制定した。本ガイドラインを通して、サプライヤーと基本的な価値観を共有し、本ガイドラインの定期的な説明会や対話を通じてより有益な関係を構築して、共に持続可能な社会の実現に貢献することを目指している。尚、「2028 年度までにフェアカカオ^(*)15) 使用率 100%」の過去実績値 (2019 年度 4%、2020 年度 11%、2021 年度 19%) 及び「2028 年度までに第三者認証油使用率 (国内+海外) 100%」の過去実績値 (2019 年度 0%、2020 年度 10%、2021 年度 18%) から見ると、野心的な目標を掲げている。

また、2021年よりサステナビリティ情報等の自己アンケート結果や監査結果を共有できる世界最大のプラットフォームである Sedex^(*16) に加入しており、Sedex を活用して各サプライヤーの評価や情報収集を行っている。2022年6月末時点の原材料取引金額で53%の一次サプライヤーに Sedex を通じて情報共有しており、未入会の一次サプライヤーに対しては、Sedex への加入と Sedex を通じた情報共有を要請している。

ロッテは使用している原材料を使用量、依存度、代替の可否、環境や社会との関わりなどの視点で総合的に評価し、カカオ豆とパーム油を重要原材料と整理し、事業や地球環境の変化、社会からの要請に応じて定期的に重要原材料を見直していくとしている。

(*15) フェアカカオ：ロッテ独自の呼び名。児童労働が行われているか否かのモニタリングをしている生産地域から調達したカカオ。

(*16) Sedex (Supplier Ethical Data Exchange)：サプライヤーエシカル情報共有プラットフォームの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現を目指し、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。

(a) フェアカカオの使用拡大

ロッテは、2028年度までにすべての調達先から調達するカカオ豆のうちフェアカカオの割合を100%にすることを目標に掲げ、現地のパートナーと協力してフェアカカオの調達を推進している。また、世界カカオ財団や国連 WFP（国際連合世界食糧計画 WFP 協会）等の国内外の業界団体や NPO などと協力した生産地支援も行っており、農家及び将来の農家の担い手である子どもたちへの支援を通じて、カカオ豆の持続可能な調達に貢献している。

カカオ豆の生産地は農家の貧困や児童労働、森林破壊等、様々な課題を抱えて、チョコレートが主力製品であるロッテにとって、カカオ豆の持続可能な調達は重要な課題であり、これまで調達活動を通じた様々な支援を実施している。これらの持続可能なカカオ産業の実現に貢献する活動をフェアカカオプロジェクトと名付けて推進している。

フェアカカオプロジェクトでは、生産地が抱える様々な課題のうち児童労働の撤廃に向けた取り組みからスタートしている。これまで行っていた地域指定購入による支援に加え、現地のパートナーと協力して児童労働が行われているか否かのモニタリングを行う CLMRS^(*17) を導入している。地域指定購入は、調達する生産地域を指定し、そこから調達するカカオ豆に一定の割増金（プレミアム）を上乗せして支払うもので、割増金はその地域における CLMRS に使われている。CLMRS は児童労働を発見・是正することはもちろん、モニタリングによって地域ごとに異なる課題を明らかにし、フォローアップにより継続的な改善を行うことを目的としている。

三井住友信託銀行は、フェアカカオの割合に加え、フェアカカオプロジェクトの活動や活動を通じたカカオ豆の生産地に関する社会課題への取り組みについてもモニタリングしていく方針である。

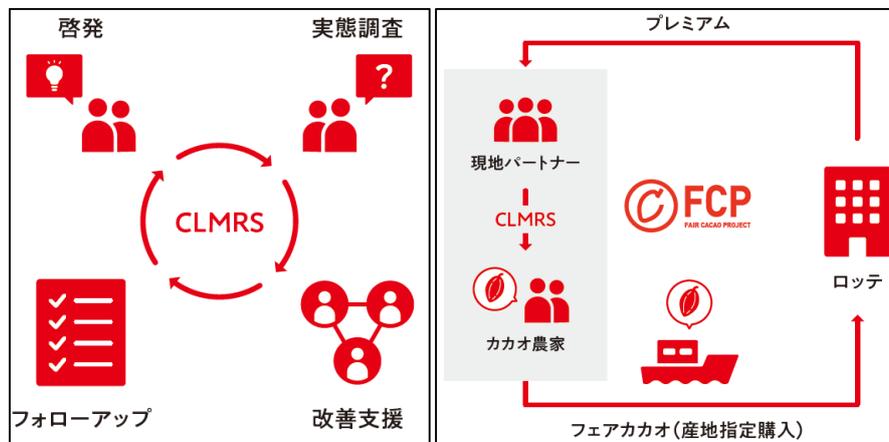


図 22 CLMRS 概要及びフェアカカオ概要²²

(*17) CLMRS (Child Labor Monitoring and Remediation System) : 児童労働監視改善システムの略。カカオ産地で児童労働撤廃のための活動を推進する NPO 団体の International Cocoa Initiative (ICI) が開発したシステム。

(b) 第三者認証油の使用拡大

ロッテは、2028 年度までに国内外で調達するパーム油を、RSPO^(*18) 認証の第三者認証油に 100%切り替えることを目標に掲げ、持続可能なパーム油の調達・使用を推進している。パーム油の調達については、ESG 中期目標の一つとして管理し、サステナビリティ推進体制のもと管理体制を構築し、ESG 推進部サステナビリティ推進課が進捗を確認し、年 1 回以上は経営会議及び取締役会への報告事項としている。

2019 年度では第三者認証油の調達率は 0%であったものの、RSPO への加盟を通じて持続可能なパーム油の調達を推進してきており、2021 年度では調達率が 18%まで拡大している。今後も RSPO を通じてパーム油に関わる企業・団体と連携し、パーム油産業全体の持続可能な発展に貢献することを推進している。

三井住友信託銀行は、第三者認証油使用率に加え、RSPO を通じてパーム油産業全体の持続可能な発展に貢献する取り組みについてモニタリングしていく方針である。

(*18) RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) : 持続可能なパーム油のための円卓会議の略。持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的として設立された国際 NPO。

(c) 環境に配慮した紙使用率拡大

ロッテは、2028 年度までに環境に配慮した紙使用率 (国内+海外) 100%とする目標を掲げ、製品の容器包装に用いる紙を、FSC^(*19) 認証などの第三者認証紙や再生紙といった環境に配慮した紙に切り替えることを推進している。2021 年度の国内における製品の容

²² 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

器包装に用いる紙の調達実績は 41.2 千 t で、そのうち環境に配慮した紙の割合は 96% となり、前年度より 2 ポイント増加している。今後は、国内のみならず、海外を含めて環境に配慮した紙の割合を 100% としている。

三井住友信託銀行は、環境に配慮した紙使用率のみならず、国内外におけるグループ会社での取り組み状況についてもモニタリングしていく方針である。

(*19) FSC (Forest Stewardship Council) : 森林管理協議会の略。森林管理の認証を行う国際 NPO

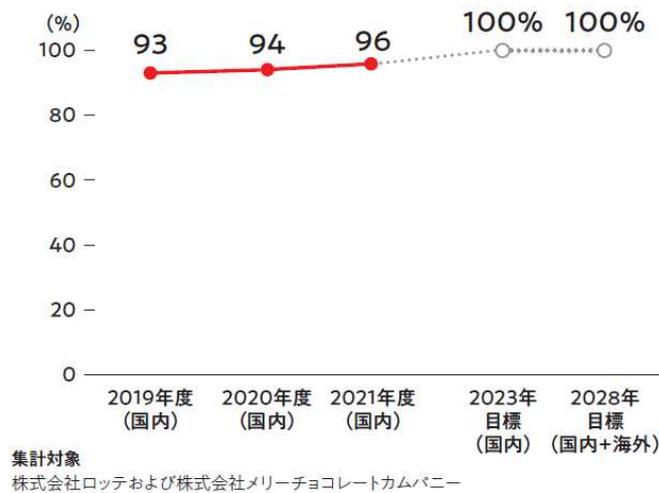


図 23 環境に配慮した紙使用率 (容器包装) ²³

²³ 出典：ロッテ サステナビリティデータブック 2022

⑤ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの抑制	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「5.ジェンダー平等」「8.経済成長と雇用」「10.不平等」
SDGs ターゲット	5.5、8.7、10.2
インパクトカテゴリー	
「雇用」「人格と人の安全保障」	
内容	
多様な従業員一人ひとりが持てる力を存分に発揮し、心身ともに健康でいきいきと活躍できる環境を提供する。	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針 (a)	女性活躍の推進
目標	2028 年、女性管理職比率 20%以上 (国内)
指標 (KPI)	女性管理職比率
対応方針 (b)	ライフ・ワーク・バランスの推進
目標	2028 年、一人当たり年間総労働時間 (国内) 1,800 時間以下
指標 (KPI)	一人当たり年間総労働時間

ロッテは、事業を支える最も重要な基盤は「人材」という考えから、多様な従業員一人ひとりが持てる力を存分に発揮し、心身ともに健康でいきいきと活躍できる環境整備に取り組んでいる。また、多様な従業員が活躍することがロッテノベーション創出の原動力であり、企業競争力の源泉であると考え、ダイバーシティ&インクルージョンを推進している。具体的な取り組みとしては、イクボス企業同盟に加入し、代表取締役社長によるイクボス宣言や全管理職を対象にダイバーシティマネジメント研修の実施、人権方針に基づいた人権研修及びハラスメント防止研修の実施、障がい者や LGBTQ に関する理解促進研修の実施が挙げられる。

...(a)...女性活躍の推進

2021 年度における国内ロッテグループの女性社員比率は 37.6%、同管理職比率は 9.9% の実績である。政府が目標として掲げる「指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度」「民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合：課長相当職 18% (2025 年)」や日本の「管理的職業従事者に占める女性の割合 14.8%」「民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合：課長相当職 11.4%」(「第 5 次男女共同参画基本計画(説明資料)」による、2019 年実績)に比し、低位に推移している。

ロッテは“食“を扱う企業として、女性活躍の推進を重要な課題として捉えており、2016年から毎年、次世代の管理職候補である若手女性社員の育成を目的として、食品企業6社合同女性活躍推進セミナーを実施している。各企業の女性管理職と交流を深め、将来のイメージや活躍のヒントを得る一助にしてもらい、多様なキャリアの在り方やロールモデルを知ることで、自身の中長期的なキャリアを主体的に考える場としている。また、男性社員の育児休暇取得率が飛躍的に向上（2021年度では50%に到達）している等の取り組みもあり、女性管理職の割合の他、女性管理職を目指す女性社員や新入社員のうち女性社員比率が着実に向上している。

三井住友信託銀行としては、女性管理職の割合の他、女性管理職を目指す女性社員や新入社員のうち女性社員比率を向上させるロッテの取り組み、男性社員の育児休暇取得率についてもモニタリングしていく方針である。

(b) ライフ・ワーク・バランスの推進

ロッテは、会社の発展は従業員の健康とともにあると考えており、従業員が心身ともに健康に働ける職場環境づくりに取り組んでいる。特に、「健康状態の把握と改善推進」「運動習慣支援」「受動喫煙防止と禁煙サポート」を重点取り組み項目に設定して、様々な施策を実施している。例えば、「健康状態の把握と改善推進」では、定期健康診断の全員受診を目指すとともに、二次健康診断対象者へのフォローや心身に関する健康維持のための相談体制の整備を行い、「運動習慣支援」では、社内ウォーキングイベントやスポーツクラブとの法人契約などを行っている。こういった健康経営の取り組みが評価され、「健康経営優良法人認定制度（経済産業省）」に基づく、健康経営優良法人に認定されている。

また、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて、2017年5月に働き方改革推進室を新設し、関係各部と適切な労働管理や、従業員の残業時間削減等の生産性向上を目指す施策を立案及び推進し、労働時間削減の働き方改革に取り組んでいる。従業員の残業時間削減に向けた取り組みとしては、e-ラーニング等を用いた労働時間ルールの浸透、勤怠管理システムを用いたモニタリングと注意喚起の実施、柔軟な働き方に向けた取り組みとして、テレワーク勤務制度やスライドワーク制度等の推進により従業員の労働時間や有給取得率が改善されている。

三井住友信託銀行は、一人当たり年間総労働時間や有給取得率、働き方改革推進委員会の活動等についてモニタリングしていく方針である。

3-2. JCR による評価

JCR は、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って以下の通り確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、ロッテのバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

各KPIが示す5項目のインパクトは、以下のとおりそれぞれ幅広いインパクトカテゴリーに亘っている。

- (1) 品質向上による安全・安心の提供：「食糧」に係るポジティブ・インパクトの増大
- (2) 食を通じた新しい健康価値の創出：「保健・衛生」に係るポジティブ・インパクトの増大
- (3) 環境負荷の低減：「気候」、「資源効率・安全性」、「廃棄物」、「生物多様性と生態系サービス」に係るポジティブ・インパクトの増大及びネガティブ・インパクトの低減
- (4) 環境・人権に配慮した調達の推進：「人権」、「資源効率・安全性」に係るネガティブ・インパクトの低減
- (5) ダイバーシティ&インクルージョンの推進：「雇用」、「人格と人の安全保障」に係るポジティブ・インパクトの増大及びネガティブ・インパクトの低減

また、これらをバリューチェーンの観点から見ると、調達段階では環境や人権に配慮した持続可能な調達の推進、製造段階ではCO₂排出量や石油由来のプラスチック使用量の削減、使用段階では「噛むこと」による健康増進、廃棄段階では食品ロス及び食品廃棄物の削減や生産工程から排出される廃棄物での高いリサイクル率の維持などが挙げられる。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

ロッテはチョコレートやアイスクリーム、キシリトールガム等を中心とした日本を代表する製菓メーカーであり、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減の推進、社会課題である食品ロス及び食品廃棄物削減の推進、サプライヤーを巻き込んだ持続可能な調達の推進などにより、大きなインパクトをもたらすと考えられる。

特に、低炭素社会に向けては2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指し、

2028年度までにエネルギー起源CO₂排出量（Scope1、2）を2019年比23%以上削減と、現状の日本政府が掲げる目標水準には達していないものの、エネルギー起源CO₂排出量の削減を図っている。また、温室効果ガス（Scope3）についても、一次サプライヤーとのエンゲージメントを通じて排出されるCO₂の削減を推進している。具体的な目標として「2027年度までに、CO₂排出量（Scope1、2）をSBT取得水準（2°C未満シナリオ）まで削減する一次サプライヤーの割合を、80%以上にする（取扱高金額ベース）」を掲げ、達成に向けエンゲージメントを実施することとしている。なお、エネルギー起源CO₂排出量削減にあたっては、省エネルギー活動と再生可能エネルギー導入の両面から取り組むことが不可欠と考え、国内のみならず、海外を含む関係会社においてもエネルギー起源CO₂排出量削減を進めており、積極的な取り組みが行われている。

また、ロッテのチューイングガム販売量は国内トップシェアであり、いち早くキシリトールガムの販売も行っていることから、キシリトールや噛むことの研究、自治体や歯科医師会との連携による啓蒙活動などの取組みを通じた人々の健康へのインパクトも大きなものになると考えられる。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

ロッテは創業以来一貫して、「ユーザーオリエンテッド（お客様第一）」「オリジナリティ（独創性）」「クオリティ（最上の品質）」という3つの価値「LOTTE VALUE」をすべての企業活動の基本としている。こうした企業理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献するために「サステナビリティ方針」のもと、サステナビリティ活動を推進している。2018年3月にサステナビリティに関するマテリアリティを特定し、2019年度には、PDCAサイクルを適切に回し、マネジメントしていくことが重要であると考え、各マテリアリティに対し2023年度及び2028年度をターゲットとするESG中期目標を設定している。ロッテではサステナビリティ方針の実現に向け、ESG推進部の担当執行役員が責任者、同部サステナビリティ推進課を事務局とするサステナビリティ推進体制を構築している。ESG中期目標の進捗やサステナビリティに関する重要事項については年1回以上、それ以外の項目については都度担当役員より経営会議及び取締役会に報告し、サステナビリティ推進課は、サステナビリティに関する方針及び戦略の策定やESG中期目標の進捗管理等、関連部署と連携して取り組みを推進している。

本PI評価の各KPIが示すインパクトは、ロッテの特定した「マテリアリティ」及び「ESG中期目標」に係るものであり、本PI評価に基づくファイナンスの後押しによってインパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

各KPIが示すインパクトについて、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、以下にリストアップした通り、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

(1) 「品質向上による安全・安心の提供」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。

(2) 「食を通じた新しい健康価値の創出」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

(3) 「環境負荷の低減」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

ターゲット 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

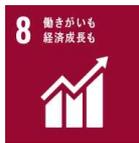
ターゲット 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

(4) 「環境・人権に配慮した調達」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 8 : 働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。



目標 12 : つくる責任 つかう責任

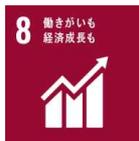
ターゲット 12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

(5) 「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 5 : ジェンダー平等を実現しよう

ターゲット 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



目標 8 : 働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。



目標 10 : 人や国の不平等をなくそう

ターゲット 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

4. モニタリング方針の適切性評価

三井住友信託銀行は、ロッテの事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが引き続き適切に回避、低減されていることを継続的にモニタリングする。なお、各 KPI に係る目標については、本 PI 評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認する。

ロッテは、サステナビリティコミュニケーションブック、サステナビリティデータブック、ウェブサイト等でサステナビリティに関する定性的、定量的な情報を開示している。三井住友信託銀行は、それらの開示情報やその他の各種公開情報を確認することにより、達成状況等をフォローアップすることが可能である。イベント発生時においては、ロッテから状況をヒアリングすることに努め、必要に応じて対応策等に関するエンゲージメントを行う。その

ため、本 PI 評価の実施にあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、継続的、定期的、かつ必要に応じて適時に情報開示することをロッテに要請している。ロッテは、本 PI 評価の有効期間中、各インパクトに関して、目標達成に向けた取り組みを継続していくとしており、三井住友信託銀行はその進捗度合いについても併せてモニタリングを行い、その結果について同行グループホームページに開示していく。

なお、モニタリングの結果、ロッテのサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（ロッテのサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、重要な M&A 等の発生、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本 PI 評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、三井住友信託銀行は本 PI 評価の内容について更新を行う。

また、本 PI 評価に基づくファイナンスの資金提供者となった三井住友信託銀行以外の金融機関等は、上記モニタリング結果について三井住友信託銀行グループのホームページで確認することができる。当該金融機関等は、モニタリング結果の確認を踏まえ、必要に応じて自らの判断においてロッテと直接エンゲージメントを行うこととなっている。

JCR は、以上のモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。

5. モデル・フレームワークの活用状況評価

JCR は上記 2~4 より、本 PI 評価において、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

IV. PIF 原則に対する準拠性について

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規定・体制の整備状況、並びにロッテに対する PI 評価について、PIF 原則に沿って以下のとおり確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

1. 原則 1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本 PI 評価は、三井住友信託銀行がロッテのポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するための PIF を実施する枠組みと位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定、緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本PI評価に基づくファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定、緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本 PI 評価に基づくファイナンスは、SDGs との関連性が明確化され、当該目標に直接的に貢献し得る対応策となる。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本 PI 評価では、タームローンをはじめとする各種ファイナンスが想定されている。
PIF 原則はセクター別ではない。	本 PI 評価では、ロッテの事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本 PI 評価では、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

2. 原則 2 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として詳細な規定を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、投融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度につき具体的な基準を検討していくことで、PIF としてより効果的な投融資を実行し得るものと考えられる。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>
<p>事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。</p>
<p>事業主体は、上記のプロセスを実行するため、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行には、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。</p>
<p>事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、今般 JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。</p>

<p>事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、社内規定によりプロセスを随時見直し、適宜更新している。本第三者意見に際し、JCRは2022年8月改定の同行社内規定を参照している。</p>
<p>ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・インパクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効に活用することができる（例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である）。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記されたUNEP FIのインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>

3. 原則3 透明性

原則	JCRによる確認結果
<p>PIFを提供する事業主体（銀行・投資家等）は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト（原則1に関連） ・適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス（原則2に関連） ・資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト（原則4に関連） 	<p>本PI評価に基づくファイナンスでは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保される。また、ロツテはKPIとして列挙された事項につき、ウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、三井住友信託銀行は定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。</p>

4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。	三井住友信託銀行は、本 PI 評価に基づくファイナンスについて、期待されるインパクトを PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づき評価している。JCR は、当該インパクトについて第三者意見を述べるに際し、十分な情報の提供を受けている。

V. 結論

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

（担当）梶原 敦子・川越 広志

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融（PIF）原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

ポジティブ・インパクト金融原則

資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル